



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	82,628	6.5	4,561	10.7	5,130	11.0	3,594	13.7
29年3月期第3四半期	77,608	3.4	4,119	4.9	4,621	3.3	3,160	5.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,088百万円 (14.8%) 29年3月期第3四半期 5,303百万円 (83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.84	35.17
29年3月期第3四半期	35.33	30.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	127,654	79,669	62.3	867.91
29年3月期	122,647	73,705	60.0	822.80

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 79,567百万円 29年3月期 73,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	5.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	4.0	5,800	4.4	6,300	2.4	4,400	△0.5	48.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	98,221,706株	29年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,544,784株	29年3月期	8,760,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	90,207,125株	29年3月期3Q	89,464,744株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる雇用環境や企業業績の改善を背景に、個人消費や設備投資も堅調に推移しました。また、世界経済も引き続き回復が続き、先進国の投資・貿易の底堅い伸びに加え、資源価格の上昇圧力が資源国の経済持ち直しに追い風になりました。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物・航空貨物ともに、世界経済の拡大基調が続くなかで、輸出・輸入とも引き続き堅調な荷動きになりました。

また、国内貨物の輸送量も国内景気の持ち直しを反映し、消費関連貨物、生産関連貨物を中心に増加し、総輸送量では3年連続の増加が見込まれます。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も上昇傾向にあり、明るい兆しも見えつつ不安定要因が見え隠れする状況が続きました。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画の2年目を推進中であります。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は82,628百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は4,561百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は5,130百万円(前年同期比11.0%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は3,594百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では日用雑貨や橋梁輸送の取扱い減少がありましたが、ステンレス、精密機器、住宅資材および輸出建機の取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱い増加がありました。また、関西地区では、住宅機器や断熱材の取扱い減少がありましたが、日用雑貨や変圧器の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では断熱材や農業器具の輸入取扱い減少や非鉄金属の取扱い減少がありましたが、精密機器の輸出取扱い増加や中東向けプラント案件の取扱い増加があり、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では日用雑貨や断熱材の取扱い減少がありましたが、住宅資材の取扱い増加がありました。関西地区では、断熱材の取扱い減少がありましたが、日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅資材や樹脂の取扱い増加があり、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、自動車部品、中東向けプラント案件、合成ゴムや工業用ガスの輸出に伴う海上輸送の取扱い増加があり、増収となりました。内航船収入では、穀物類の取扱い減少がありましたが、石炭の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、中東向けプラント案件の輸出取扱い増加や輸出向け変電所設備の新規獲得により増収となりました。荷捌収入では、断熱材の取扱い減少がありましたが、モーター関連部品及び変圧器の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比6.2%増収の69,468百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比9.6%増益の3,454百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、清涼飲料水や工作機械の取扱い減少がありましたが、鉄鋼関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比4.3%増収の10,923百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比5.3%増益の674百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注が増加し、大幅な増収となりました。

また、地代収入については、若干増加し、その他事業全体では大幅な増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比31.8%増収の2,236百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比31.6%増益の432百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は、127,654百万円と前連結会計年度末に比べ5,006百万円増加しました。

このうち、流動資産は46,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,489百万円減少し、受取手形及び営業未収金が1,814百万円、有価証券が402百万円増加したことによるものです。また、固定資産は81,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,313百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が3,727百万円増加したことによるものです。

流動負債は32,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,684百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が5,263百万円増加したことによるものです。また、固定負債は15,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,642百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が5,713百万円減少したことによるものです。

純資産は、79,669百万円と前連結会計年度末に比べ5,964百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2,559百万円、その他有価証券評価差額金が2,454百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、米国やユーロ圏を中心に緩やかな成長が見込まれるなか、国内では人手不足が続くものの雇用・所得環境の改善や五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移するとみられ、景気回復基調は堅調に推移すると思われれます。

しかしながら、為替の動向や中国経済の景気減速、国内では社会保険料の負担増加や年金受給世帯の購買力低下などが影響し、個人消費の回復も弱含みとなり、景気に弾みがつき難い状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては、市場での存在感を高め、さらにその先に輝く未来を創るため、全役員・社員が一丸となって“熱と努力で更なる飛翔”を目指し、あわせて企業の社会的責任を全うし、第6次中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	10,606
受取手形及び営業未収金	22,718	24,533
有価証券	5,799	6,202
貯蔵品	111	129
前払費用	580	753
繰延税金資産	623	568
その他	3,577	3,405
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,505	46,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,480	23,831
機械及び装置(純額)	2,165	2,026
車両(純額)	981	1,206
工具、器具及び備品(純額)	78	90
リース資産(純額)	875	759
土地	20,175	20,291
建設仮勘定	1,392	318
有形固定資産合計	48,150	48,524
無形固定資産		
のれん	1,629	1,493
その他	923	1,084
無形固定資産合計	2,552	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	20,544	24,272
長期貸付金	15	398
繰延税金資産	98	97
退職給付に係る資産	110	138
その他	5,687	5,464
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,439	30,353
固定資産合計	77,141	81,455
資産合計	122,647	127,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,878	10,953
短期借入金	10,125	15,389
1年内償還予定の社債	15	17
未払金	1,155	1,136
未払法人税等	1,330	665
未払消費税等	448	344
未払費用	1,702	2,044
賞与引当金	1,381	722
役員賞与引当金	1	2
その他	578	1,025
流動負債合計	27,616	32,300
固定負債		
社債	5,405	4,476
長期借入金	10,782	5,068
繰延税金負債	3,146	4,258
役員退職慰労引当金	24	30
退職給付に係る負債	150	152
資産除去債務	692	699
その他	1,123	997
固定負債合計	21,325	15,683
負債合計	48,942	47,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,850	8,173
利益剰余金	53,258	55,818
自己株式	△2,489	△1,899
株主資本合計	67,736	71,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,106	8,560
為替換算調整勘定	△191	△200
退職給付に係る調整累計額	△42	△2
その他の包括利益累計額合計	5,872	8,357
非支配株主持分	96	102
純資産合計	73,705	79,669
負債純資産合計	122,647	127,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	77,608	82,628
営業原価	70,703	75,183
営業総利益	6,904	7,445
販売費及び一般管理費	2,785	2,883
営業利益	4,119	4,561
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	398	420
持分法による投資利益	182	197
雑収入	79	98
営業外収益合計	663	722
営業外費用		
支払利息	141	135
雑支出	19	18
営業外費用合計	160	153
経常利益	4,621	5,130
特別利益		
固定資産売却益	136	63
投資有価証券売却益	-	245
補助金収入	-	308
特別利益合計	136	617
特別損失		
固定資産除売却損	98	41
固定資産圧縮損	-	308
特別損失合計	98	350
税金等調整前四半期純利益	4,660	5,397
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,712
法人税等調整額	63	81
法人税等合計	1,494	1,794
四半期純利益	3,165	3,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	3,594

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,165	3,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	2,421
為替換算調整勘定	△188	△9
退職給付に係る調整額	58	39
持分法適用会社に対する持分相当額	20	32
その他の包括利益合計	2,138	2,484
四半期包括利益	5,303	6,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,299	6,078
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,439	10,472	75,911	1,696	77,608	—	77,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	339	339	△339	—
計	65,439	10,472	75,911	2,035	77,947	△339	77,608
セグメント利益	3,150	640	3,790	328	4,119	—	4,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△339百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,468	10,923	80,391	2,236	82,628	—	82,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	371	371	△371	—
計	69,468	10,923	80,391	2,608	83,000	△371	82,628
セグメント利益	3,454	674	4,128	432	4,561	—	4,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△371百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。